

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(小金) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4.05
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	4項目以上で改善(又は達成)出来ている
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	
証	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ○ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか <p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <p>○築年数の古いマンション住民と一緒に支え合いMAPを作成し、マンション内の支え合いの状況、課題、強みなどを把握した。強みは住民同士で要介護者などの支援が必要な人の把握出来ていたこと。課題は、独居世帯や外国人世帯、賃貸で短期間で入居者が入れ替わりつなかりが持ちにくい世帯の孤立などで、MAPIにすることでそれらが可視化できた。</p> <p>○男性介護者や、民生委員、ケアマネ、サービス事業所などにアンケートを実施し、男性介護者のニーズ把握を行った結果、男性介護者の介護や家事に関する知識不足があることが分かった。</p> <p>○ケアマネからの新規相談数、内容を経年的に調査分析し、ケアマネのニーズ把握を行った。</p> <p>○小金圏域を町別に人口、高齢化率、医療機関、介護サービス、商店などの資源情報をまとめた上で、介護予防体操教室やその他教室等開催時に地域住民にアンケートを実施し、町別にデータにまとめニーズ把握を行った。その結果、資源の目立った不足はないが、外出が困難な高齢者には介護保険以外にも訪問支援が必要なが分かった。交通の便が悪く、買い物に不便な地域があることが分かった。</p> <p>○外出が困難な高齢者をはじめとする個別のニーズを把握する為、地域の支え合い活動立ち上げに向けた、多世代を対象とするアンケートの実施(小学生と保護者、高齢者等に2000部配布)。</p> <p>○総合相談より成年後見人等とケアマネのトラブルが増えているという課題を把握した。</p> <p>○介護予防マネジメントや民生委員、社協、NPO協議会などの地域の関係者との話し合いから、住民同士の支え合い活動が地域に不足しているという課題を把握した。</p>

町 価 の 根 拠	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる		<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支え合いMAPの作成により、住み慣れた住居で、住民同士の支え合いをケアマネジメントに反映することにつながった。また住民自身が、地域の課題や強みを把握することができ、今後は住民同士のつながりが持てるようなイベントを企画しようということになった。 ○ 男性養護者のニーズ把握の結果、介護に関する情報が男性養護者に届いていないことが分かり、情報誌を作成し発行した。男性が自身の問題として認識しやすいような4コマ漫画と解説という形にし、高齢の方でも分かりやすいレイアウトにするなど工夫した。 ○ 男性介護者の介護や家事に関する知識不足があるというニーズから、男性介護者向けの介護者のつどいを開催して参加者と、地域で男性介護者を支えるにはどうしたらよいか話し合った。 ○ 住民同士の支え合い活動が地域に不足しているというニーズを受けて、「ワンコインでできる住民同士の支え合い活動」を立ち上げるため、地域住民と話し合いを行った。話し合いではアンケート結果の共有や他地域での先進的な取り組みを紹介をした。 ○ 成年後見人等とケアマネのトラブルが増えているという課題を受けて、ケアマネと後見人がついているケースに地域包括が主導して担当者会議を開催した。それぞれの役割などが整理されトラブルが軽減した。
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる		
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	4.00	<p>「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナワクチン 在宅介護サービス利用者に対する接種体制の構築に係る説明会 (R3.4.12) ・ 在宅介護サービス利用者の新型コロナワクチン接種場所と時期の検討 ・ 通所介護サービス利用者におけるワクチン接種体制の構築 ■ 相談支援事業所連絡会さぼさぼ (R3.7.21) ・ 児童の進路について ■ 介護施設・事業所向け 業務継続計画 (BCP) 策定支援セミナー (R3.7.26) 松戸市共催 ・ BCPの基礎知識と策定のポイント ■ 相談支援事業所連絡会さぼさぼ (R3.8.18) ・ 発達障害・行動障害の基本の学びについて ■ 相談支援事業所連絡会さぼさぼ (R3.9.15) ・ 精神疾患・パニック障害について ■ 令和3年度専門職向け認知症関連研修会 (R3.10.7) ・ コロナ禍を踏まえた認知症の方の生活支援～予防と共生の観点から～ ■ 第1回地域包括支援センター合同研修会 (R3.10.28) ・ セルフネグレクト・支援拒否事例への支援 ■ 千葉県高次脳機能障害支援普及事業講演会「明日から役立つコミュニケーション支援」 (R3.11.17) ・ 認知コミュニケーション障害の知識と理解 ■ 若年認知症に人を地域で支える他職種連携に向けて (R3.11.19) ・ 「若年性認知症の人が向き合う老いとは」 ・ 「本人の”今”の暮らし」 当事者家族 ・ 「若年性認知症の人を地域で支える他職種連携に向けて」ディスカッション
	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いる		
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる		

<p>ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。</p>	<p>いる</p>	
<p>エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。</p>	<p>いる</p>	
<p>オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。</p>	<p>全専門職が研修に参加している</p>	

- 松戸市虐待防止条例 虐待対応機関合同勉強会 (R3.11.22)
 - ・各虐待の通報受理から終結までの流れ
 - ・各虐待の判断基準
 - ・各虐待対応時の協力体制
- 千葉県高齢者虐待防止対策研修(現任者研修) (R3.12.6)
 - ・地域包括支援センターに求められるソーシャルワーク
 - ・高齢者虐待防止法の基礎
 - ・ミッションとしての権利擁護
- 千葉県高齢者虐待防止対策研修(現任者研修) (R3.12.14)
 - ・初動期段階: 事実確認とアセスメント、コアメンバー会議
 - ・権限の行使・やむを得ない事由による措置など
 - ・対応段階: 役割分担、対応会議、他機関連携
 - ・評価と終結
- 第2回地域包括支援センター合同研修会 (R3.12.17)
 - ・高齢者に多い精神疾患の病態をふまえた情報収集のポイント
- 千葉県高齢者虐待防止対策研修(現任者研修) (R3.12.21)
 - ・事例と帳票活用
 - ・擁護者の特性に合わせた支援
 - ・モチベーションアップ・燃え尽きない為に
- 第4回福祉相談機関連絡会 (R4.1.12)
 - ・専門職向け地域共生研修「地域共生社会の実現を目指した”属性を問わない相談(断らない相談)”体制の充実に向けた専門職の役割
- 相談支援事業所連絡会さぼさぼ (R4.1.19)
 - ・司法・法律について
- 高齢者虐待防止専門職向け研修会 (R4.1.24)
 - ・要介護施設従事者等の高齢者虐待防止に向けたアンガーマネジメントについて

- 介護予防ケアマネジメント研修会 (R4.1.28)
 - ・介護予防ケアマネジメント～本人を動機づけるアセスメントとプレ・プランニング～
- 居宅介護支援事業者等研修会 (R4.2.15)
 - ・介護保険制度の変遷からみた介護支援専門員の役割の変化
- 相談支援事業所連絡会さぼさぼ (R4.2.16)
 - ・ジェンダーについて
- 千葉県高齢者虐待防止対策研修(専門研修) (R4.2.17)
 - ・養護者支援
- 困難事例対応法務講演会 (R4.2.22)
 - ・成年後見制度について
 - ・任意後見制度について
 - ・地域包括支援センターからの依頼事例の解説

- 認知症疾患医療センター研修会 (R4.2.26)
 - ・認知症疾患医療センターの現状と事例の報告
 - ・認知症ケアチームの活動の現状と今後の課題
 - ・認知症の本人の講演
- 高齢者虐待防止専門職向け研修会 (R4.3.2)
 - ・高齢者虐待防止に関わる養護者支援～養護者タイプ別支援モデルの活用～
- 令和3年度チームオレンジ報告会 (R4.3.14)
 - ・チームオレンジの設置について
- 第3回地域包括支援センター合同研修会 (R4.3.22)
 - ・支援者からの報告をもとにしたアセスメントのポイント・支援方針の決定

カ. 職員に対する職場内研修の開催回数 (伝達研修は除く)	25	回	
キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」 の得点	①	45	点
	②	45	
	③	35	
	④	35	
	⑤	34	
	⑥	31	
	⑦		
	合計	225	
平均	37.5		
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。	4		4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。	4		4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	

<ul style="list-style-type: none"> ■一般介護予防事業における地域リハビリテーション活動支援事業に係る市町村研修会(R4.3.22) ・県内の地域リハビリテーション活動支援事業の実施状況および検討会議からえられた今後の方策について ・事業所の介護職員へ「自立支援」及び「重度化防止」の気づきを促すきっかけづくりについて ・多古町における「訪問指導」について ■令和4年度高齢者虐待ケース台帳・セルフネグレクト台帳入力方法の説明会(R4.3.31) ・台帳入力について、担当者への説明 	

⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3.8	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる	

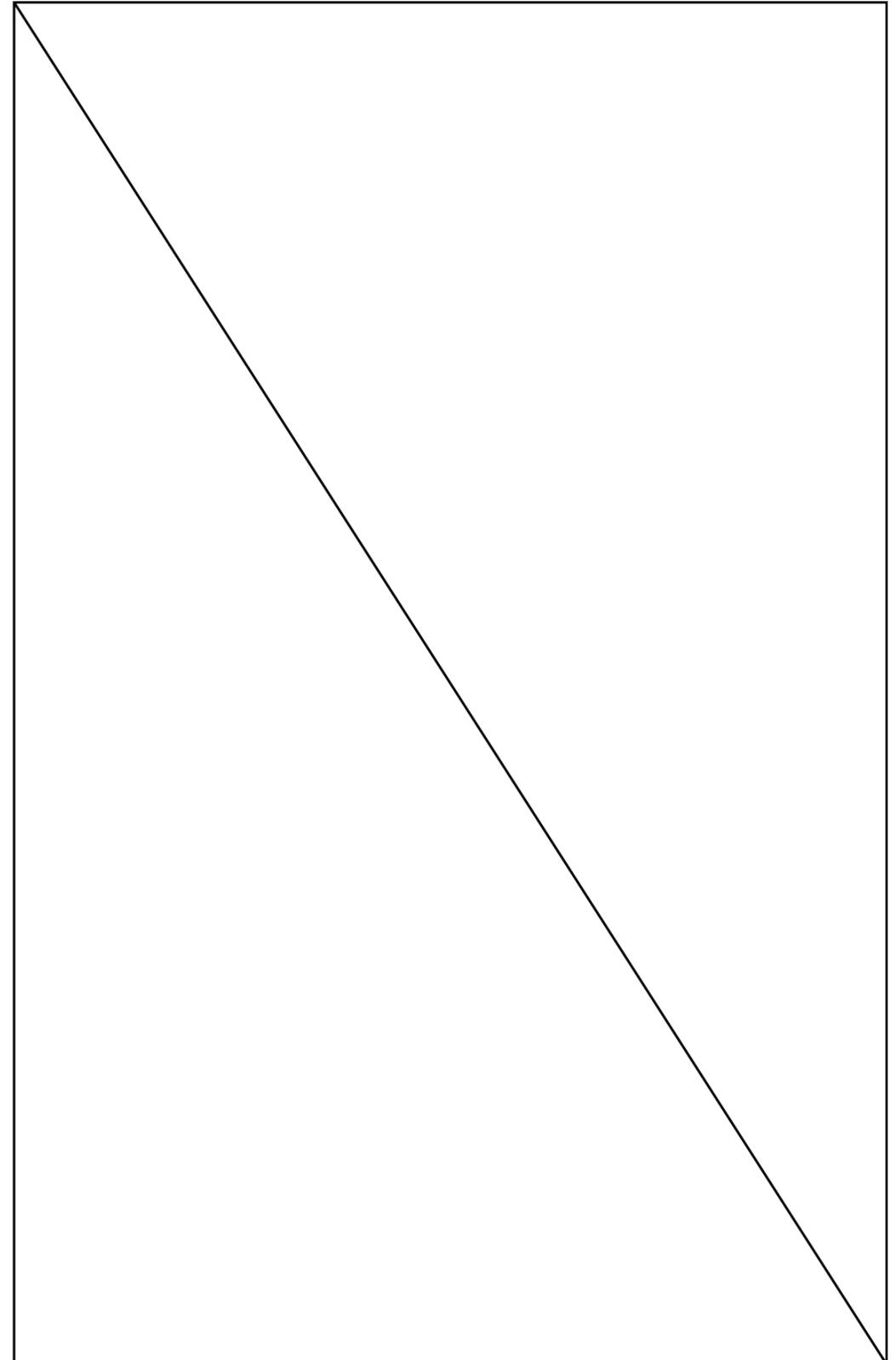
事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】</p> <p>①認知症高齢者の傾聴訪問 ②オンラインおしゃべりサロン</p> <p>【特徴】</p> <p>①地域個別ケア会議でオレンジ協力員の個別支援について情報提供したところ、ケアマネより担当している利用者の傾聴ボランティアの相談があった。オレンジ協力員に個別で研修を実施し、対象者を理解した傾聴ボランティアグループを結成した。 ②コロナ禍で対面での交流が難しくなった為、参加者同士のコミュニケーションの場としてオンラインでのサロンを開始した。</p> <p>【開催回数(週・月〇回)】</p> <p>①月1回、②年1回</p> <p>【会議内容等】</p> <p>①オレンジ協力員定例会の中で、対象者の状態像を共有し、有志のボランティアを募った。ボランティアに対して別途、地域包括より研修を実施した。 ②チラシや広報などで参加者を募り、地域包括がZOOMの準備をして開催した。参加者にはそれぞれの近況報告を行っていただくなど初対面でも話しやすい設定をした。</p>

抛	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内	26	ヶ所	
		圏域外	29	ヶ所	
		合計	55	ヶ所	
	エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。		2	団体	
	オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。		19	回	
②相談内容の把握・分析を行っているか。			4		3.83
	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。		いる		
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。		いる		
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。		いる		
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。		いる		
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。		いる		

「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(○月○日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】
【種類】
①ワンコインでできる助け合い
②町会体操教室
③小金散策
【会議開催日】
①4月16日、5月21日、6月18日、7月16日、8月20日、9月17日、10月15日、11月22日、12月9日、1月18日、2月20日、12月16日
②4月22日
③5月12日、7月14日、9月8日、11月10日、1月12日、3月9日
【会議内容等】
①地域での助け合いの仕組み作りについて。
②感染防止対策、オンラインの方法、新たな講師について検討した。
③体操と次回散策先の話し合い、経路などの確認。

評価の根拠

カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a.本人又は親族への支援 (件数)	
	介護に関する相談	2994
	退院後の生活に関する相談	188
	健康・医療に関する相談	2726
	認知症に関する相談	948
	経済的相談	325
	介護予防に関する相談	490
	家族調整に関する相談	750
	権利擁護に関する相談	293
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	190
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	51
	人・地域との交流に関する相談	25
	安否確認(見守り含む)	182
	介護者の離職防止に関する相談	2
	多分野に関する相談	23
	その他	555
	総計	9742
	高齢者1000人当たりの件数	873.8
	b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
	介護に関する相談	3414
	退院後の生活に関する相談	282
	健康・医療に関する相談	2248
	認知症に関する相談	786
	経済的相談	543
	介護予防に関する相談	60
	家族調整に関する相談	750
	権利擁護に関する相談	657
諸制度や地域の社会資源に関する相談	124	
日常生活(家事・外出等)に関する相談	31	
人・地域との交流に関する相談	28	
安否確認(見守り含む)	174	
介護者の離職防止に関する相談	0	
多分野に関する相談	70	
その他	951	
総計	10118	
高齢者1000人当たりの件数	907.5	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

<p>「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など)</p> <p>【共有方法】 毎朝礼時に、ケースレビュー台帳を用いてケースの支援状況を全職員で共有している。ケースレビュー台帳にはケース概要、緊急度、課題、目標、次の支援内容、次の報告日、HDS-R、DASC21、基本チェックリスト実施結果等、独自に項目を追加し、記録している。また、緊急性等の判断の為、市から示された「松戸市伴深刻度判断基準(案)」、「介入が必要な人の緊急度チェックリスト」を活用している。確認を終えたケースは次の支援内容と報告日を更新し、進捗管理に漏れがないようになっている。 虐待事例は月に1度、おおむね個別事例検討会の1週間前に全ケースを職員全員で確認している。</p> <p>【記録の有無】 進行、記録担当を決めて、担当者が共有内容をその場でケースレビュー台帳に記録している。高齢者虐待や権利擁護などの支援困難事例等はケースに応じてフェイスシート、支援経過なども同時に共有、確認している。</p> <p>「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】</p> <p>【具体的な連携先】 ①警察 ②生活支援課、法テラス、弁護士 ③障害福祉課、基幹相談支援センター ④民生委員 ⑤就労移行支援事業所</p> <p>【内容】 ①警察と同行訪問し、養護者と包括の顔つなぎをしてもらい、養護者の意向などを警察と一緒に聞き取りした。 ②生活困窮していた認知症の独居の高齢者を生活保護へつなぎ、CWと相談しながら法テラスに依頼して弁護士と同行訪問し、成年後見の申立支援を行った。 ③精神疾患のある子の支援のため障害福祉課、基幹相談支援センターと複数回ケース会議を開催し、支援方針を決定した。 ④精神疾患のある高齢者の子と民生委員をつなぎ、治療状況の共有などしながら一緒に見守り支援を行った。 ⑤高齢者本人は介護サービスにつなぎ、仕事探しをしていた子は就労移行支援事業所につなぎ、仕事探しをもらった。</p>

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用を促進しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		4.10
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	15	回
		b参加者数	472	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】

○男性介護者や、民生委員、ケアマネ、サービス事業所などにアンケートを実施し、男性介護者のニーズ把握を行った結果、介護に関する情報が男性養護者に届いていないことが分かり、情報誌を作成し発行した。男性が手軽に手に取りやすいように4コマ漫画と解説という形にし、さらに高齢の方でも分かりやすいレイアウトにするなど工夫した。また実際に読んでもらった男性養護者から内容についてアンケートを行い、さらにニーズ把握を行った。

○男性養護者を積極的に介護者の集いに誘い、自身の介護体験を他の参加者に語ってもらった。

○2月に男性介護者をテーマとした介護者のつどいを開催し、支援方法について参加者で話し合った。

○事業者交流会にて介護事業者に向け、男性介護者による高齢者虐待の現状を説明するとともに、男性養護者支援の情報誌や介護者のつどいの情報を周知した。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】

【日時】

①令和3年9月6日10時、14時
 ②令和3年7月28日14時、8月21日10時、10月4日14時、10月21日17時、12月7日10時35分、12月8日10時35分～、14時、12月10日10時35分、3月4日14時
 ③令和4年2月2日14時

【内容】

①高齢者虐待防止のDVD上映と質疑応答。10時～はZOOMで開催し、14時～は市民センターで開催した。
 ②認知症サポーター養成講座内で高齢者虐待防止の内容を紹介した。
 ③介護者のつどいのテーマを「男性介護者支援」として高齢者虐待防止の説明をし、男性介護者支援について話し合った。

【対象者等】

①ZOOM開催は若い世代や、実際にスマホやパソコンでZOOMを使って参加してみたいという高齢者、会場開催は地域住民が対象。
 ②地域住民、病院職員、小学生と保護者、中学生
 ③認知症高齢者を介護している方

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる		/	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる			
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる			
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる			
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる			
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる			
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		2.33	
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	5	回	/
		合同	1	回	
		合計	6	回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	186	件	/
		高齢者1000人当たりの件数	16.7	件	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	20	件	/
高齢者1000人当たりの件数		1.8	件		

事例・特記項目
/
/

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	/
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>地域個別ケア会議は、担当ケアマネが検討を希望するケース、又は、地域包括が地域個別ケア会議での検討が望ましいと判断したケースを選定し、ケアマネに検討内容と意見を欲しい専門職に関する希望を確認する。その後、地域包括ケア推進課との緊密な連携により、会議の進行、専門職の出席について調整する。 地域包括ケア推進会議は、地域包括ケア推進課と地域個別ケア会議で確認された地域課題について話し合い、地域関係者の意見を聞きテーマを決定する。テーマに沿って出席者を調整している。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、オレンジ協力員 ・オレンジ協力員、生活支援コーディネーター ・後見人 ・配食サービス
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①薬剤師②糖尿病で栄養摂取の偏りが課題となっているケース。地域包括からケアマネに、薬剤師からの意見の聴取を依頼。③会議中に画面共有で、薬剤管理指導報告書にて薬の処方内容・薬剤師からの指導内容を参加者に提示 ・①訪問診療医②医療相談員が代わりに出席③会議中に診療情報を代読にて報告 ・①福祉用具②福祉用具の使用状況や提案中の内容などをケアマネから福祉用具事業所に事前の聞き取りしてもらった③会議内でのPT等の意見の参考に活用してもらった。 ・①訪問介護②買い物内容や服薬などの生活状況について、訪問介護が考える必要なサービスの追加などについてケアマネから訪問介護に事前の聞き取りしてもらった③ケアマネから報告してもらい、会議内でケアプランの修正・追加などの話し合いに活用した。 ・①訪問看護②サービス拒否のある利用者の現状と、本来望ましいと思われる状況についてケアマネから訪問看護に事前に聞き取りしてもらった③サービス拒否のある利用者の対応について意見交換した。
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独居で地域とのつながりが希薄になっている高齢者の支援について、地域関係者と課題を共有し地域の見守りや回覧板の再開などインフォーマルな資源をマネジメントに活かすことが出来るようになった。 ・栄養マネジメントに専門的助言を必要としているケアマネに、歯科医、管理栄養士からの専門的意見がもらえるように支援した。 ・難病を抱える利用者のケアマネジメントに対して、医師やPTなどの専門職から、病気の特徴や対応、予後予測、家族の会やピアカウンセリングなどの助言や情報が得られるように会議内容を調整した。 ・オレンジ協力員やGPS貸与などの認知症支援についての情報をケアマネが得られるように支援した。

	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・徘徊防止のドアブザーやGPS内蔵シューズなど、実物の写真をZOOMで画面共有。 ・住宅改修の見取り図や福祉用具の写真をZOOMで画面共有し、本人の動作を説明。 ・薬剤管理指導報告書をZOOMで画面共有。 ・事前に、担当ケアマネと課題整理統括表を作成し、ZOOMで画面共有しながら、主な課題を口頭で地域包括が説明。
※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・ACP支援のため関係者と対応を協議した。 ・地域の見守りについて関係者と共有した。 ・認知症ケアパスの普及啓発を行った。

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる			
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる			
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	5	回	
		延べ人数	11	人	
オ. ケアマネジメント作成件数。	5		件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる			
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる			

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.9	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a.相談支援件数	相談支援件数	1040	件	
		内、サポート医事業	6	件	
	b.アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	3	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる			

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3.5	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		/	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる			
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件		
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	15		件
	高齢者1000人当たりの件数	1.3			
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		4.05	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	637	人	/
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	294	人	
		人口10,000人当たりの人数	65.9		
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	240	人	
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。		いる		/	

事例・特記項目
/
<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <p>【65歳以下 参加者総数】 240人</p> <p>【主な対象者】 小学生とその保護者、中学生</p> <p>【実施時の工夫点等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が参加しやすいように申し込みフォームを作り、QRコードから申し込みができるようにした。 ・ZOOMでの開催をした。 ・中学校の地域交流にオレンジ協力員を紹介したことがきっかけとなり、中学校1年生の家庭科の授業で1年生全員に講座を開催した。中学生に顔なじみのオレンジ協力員が作成した人形劇を上映し、作成風景や作成にかける思いを伝えた。中学生がより身近な問題として認知症を理解することができた。 ・圏域内すべての小学校に認知症サポーター養成講座のチラシを配布した。 <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①松戸市、他地域包括と共同でプラチナ作品展を開催し、認知症高齢者に作品を提供してもらった。認知症高齢者本人が家族と一緒に作品展を見学に来られた。 ②オレンジパトウォークに軽度認知症の方の参加も促し、認知症予防に取り組んだ。 ③地域包括とオレンジ協力員がチームとなり実施するオレンジパトウォーク個別訪問で、認知症高齢者宅に訪問し、生活状況や心配事の聞き取り、情報提供を行った。 ④オレンジ協力員と準備を行い、認知症高齢者が自分たちの思いや考え、地域に対する気持ちなどを話し合う本人ミーティングを「地域交流会」として開催した。 ⑤オレンジ協力員が個別に認知症高齢者宅を訪問し、介護予防体操教室に案内する支援を行った。

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4		3.08	
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	656	人	「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数 35回 ・もっとも効果的だった活動(1つ) 【教室名】 オンライン体操教室 【参加者数】 55人 【日程】 令和3年4月～9月は第1金曜日10時～11時 令和3年10月～令和4年3月は第3木曜日14時～15時 【内容】 ZOOMを利用してプチ講座、体操を行う。 【効果】 コロナ禍において、自宅でオンラインの体操を行うことで介護予防活動を継続でき、他者との交流もできた。
	高齢者1000人当たりの人数	58.8			
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	a.参加者人数	37	人	「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数 4回 ・最も効果的だった活動(1つ) 【教室名】 歯医者さんが教える認知症予防 【参加者数】(4日間の延べ人数61名 /実数37名) 20人 【日程】 令和3年11月12日 【内容】 ・義歯未使用、かかりつけ歯科医の有無と認知症リスクについて ・口腔ケア、口腔体操、オーラルフレイルについて ・歯周病予防と認知症予防の関係について ・誤嚥性肺炎について 【効果】 口腔ケアが認知症予防につながることを理解し、日常のケアの意識の向上につながった。 また、口腔ケアの実技指導により、具体的なケアの方法の習得にもつながった。
	※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	高齢者1000人当たり人数	3		
	b.活動継続割合	95	%		
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる				

<p>エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数</p>	<p>6</p>	<p>回</p>
<p>②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>評価の根拠 ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。</p>	<p>いる</p>	

<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ①圏域のお寺の談話室を借りて定例会を開催できるようにした。会員同士で散策を計画してもらい、年に6回散策を実施した。散策には会員以外の一般高齢者も参加できるようにチラシの作成を支援した。会員がチラシを地域に配布し、新たな参加者を募った。散策時は地域包括職員も同席し、認知症のある方など補助が必要な方のサポートをした。 ○地域住民向けアンケートを各所(小学生と保護者、介護保険サービス利用者、高齢者支援連絡員等2000件程度)で実施し、助け合いに関する地域ニーズを把握した。アンケートの報告会を開催し、地域ニーズに対して、貢献する意欲のある地域住民を募った。さらに、他地域で実施している助け合いの事例を紹介し、活動するためのノウハウを学ぶ機会を提供した。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 ○小金市民センター会議室にて年6回開催。オレンジ協力員にも毎回2名ずつオブザーバーとして参加してもらった。 ○介護されている方の悩みを介護経験者が傾聴し、助言、アドバイス等をして、相談者の負担が軽減されている。 ○介護者が話し合いに参加しやすいように要介護者のそばにはオレンジ協力員や地域包括が座り、対応をした。 ○認知症への理解、介護について情報交換の場となっている。 ○男性介護者向けのつどいを企画し、男性介護者にチラシで周知し参加を呼びかけた。男性ならではの困りごとについて共有し、介護方法について介護経験者から助言が得られた。</p>